

平成 27 年 9 月 28 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿 グ ル ー プ 代 表 (コード番号 9449 東証第一部)
取 締 役 副 社 長	
問 い 合 せ 先	グ ル ー プ 代 表 補 佐 安田 昌史 グ ル ー プ 管 理 部 門 統 括
T E L	03-5456-2555(代)
U R L	https://www.gmo.jp

エンタープライズ向けにドメインサービスを展開する株式会社ブライツコンサルティングの 第三者割当増資引受(子会社化)に関するお知らせ

当社は、エンタープライズ向けにドメインサービスを展開する株式会社ブライツコンサルティング(以下、ブライツコンサルティング社)の第三者割当増資の引受けにより同社の発行済株式の 80%を取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社を中核とする GMO インターネットグループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、総合的なインターネットサービスを提供しております。インターネットインフラ事業においては、インターネットビジネスを手掛けるお客さまのビジネス基盤となるサービスを提供しております。なかでも、ドメイン事業を他のインフラ商材へのクロスセルの起点となる戦略事業と位置づけ、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。この結果、gTLD^{*1}の国内シェアは 91.5%となり、圧倒的 No.1 のポジションを確立しております(平成 27 年 6 月末時点)。また、新 gTLD^{*2}の領域においても地域名 TLD である「.tokyo」、「.nagoya」、「.yokohama」に加え、ブランド TLD の管理・運営を行ない、国内シェアは 44%を超えております。

ブライツコンサルティング社は、平成 16 年の設立以来、エンタープライズ向けにドメイン登録サービスを提供し、ICANN 公認レジストラに認定されております。新 gTLD の領域においても、多くのブランド TLD の管理・運営を行ない、国内シェア 40%となっております。

ブライツコンサルティング社の子会社化により、当社グループは新 gTLD の領域でも国内シェア 85%にせまる圧倒的 No.1 のポジションを獲得することとなり、また、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断し、本第三者割当増資の引受けを決定いたしました。

- ※¹ gTLD generic Top Level Domain の略称。特定の領域・分野ごとに割り当てられたトップレベルドメインで、一般的に地理的制限なしに世界のどこからでも登録することが可能なドメイン。
- ※² 新 gTLD インターネット上で使用されるドメイン名や IP アドレスといったアドレス資源の割当管理を行う米国の非営利団体である ICANN が TLD の導入ルールを大幅に自由化したことにより誕生したドメイン。一般的なドメインである gTLD は、当初「.com」や「.net」をはじめとする 22 種類に限定されており、インターネットの普及により、短くて覚えやすいドメイン名はほとんどが登録済みとなり、枯渇状態となっていたことが背景にあります。

2.異動する子会社(株式会社ブライツコンサルティング)の概要

(1) 名 称	株式会社ブライツコンサルティング
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高津 竜司 代表取締役社長 中川 光昭
(4) 事 業 内 容	ドメイン登録事業
(5) 資 本 金	49 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 16 年 1 月 7 日
(7) 大株主及び持分比率	高津 竜司 49.4% 中川 光昭 28.4%
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間にも、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はありません。

3.取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株(議決権の数:0 個、所有割合:0%)
(2)第三者割当増資引受けによる取得株式数	6,560,000 株(議決権の数:6,560,000 個)
(3)異動後の所有株式数	6,560,000 株(議決権の数:6,560,000 個、所有割合:80.0%)

※取得価額につきましては、相手先との守秘義務により開示を差し控えさせていただきます。

4.日程

当社取締役会決議	平成 27 年 9 月 28 日
契約締結日	平成 27 年 9 月 28 日
払込期日	平成 27 年 10 月 13 日(予定)

5.今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成 27 年 7 月 30 日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 12 月期)	121,000 百万円	14,300 百万円	14,300 百万円	9,000 百万円
前期連結実績 (平成 26 年 12 月期)	109,368 百万円	12,931 百万円	12,734 百万円	5,841 百万円